

The cover features a central white diamond shape containing the title. The background is divided into four quadrants: top-right (blue data charts), bottom-right (pink molecular structures), bottom-left (teal molecular structures), and bottom (purple).

# Activity Report 2024

Japan Bioindustry Association



**JBA**

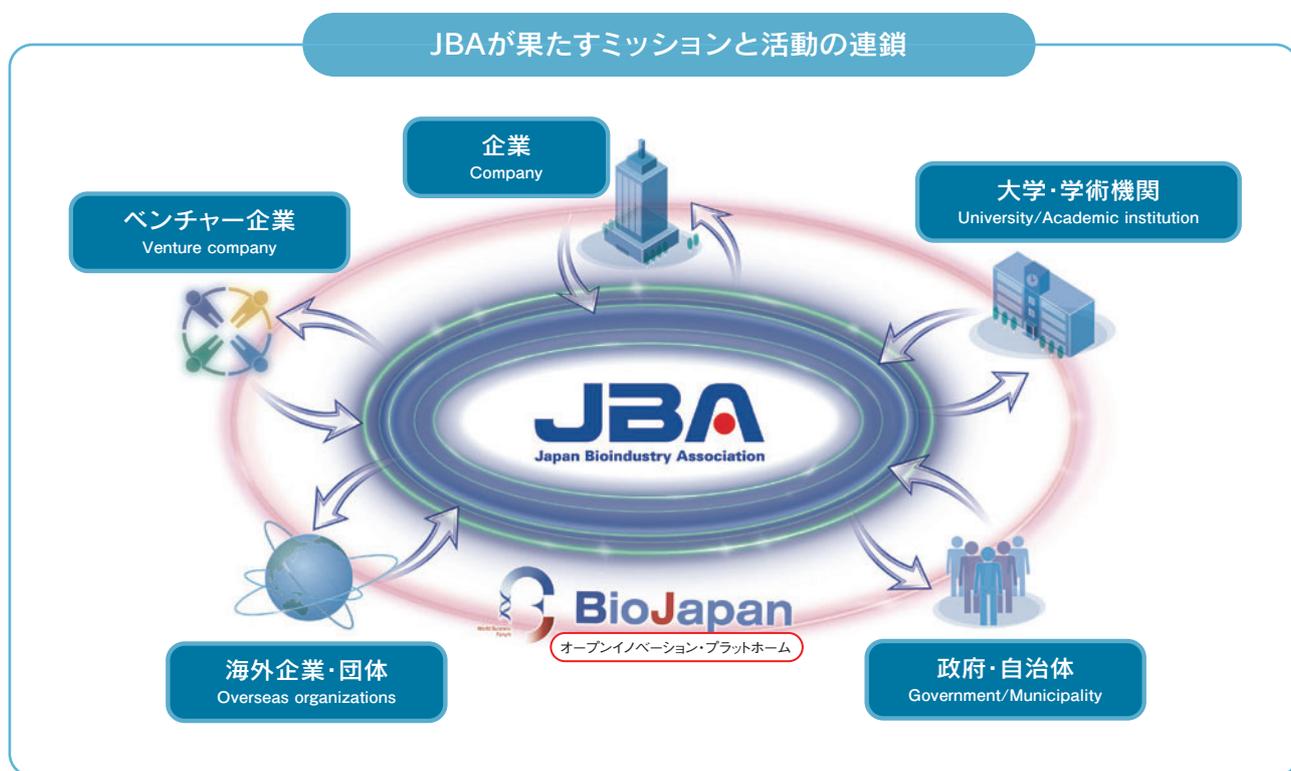
一般財団法人 バイオインダストリー協会

# Mission

J B A の ミ ッ シ ョ ン

## バイオビジネスの発展を牽引し バイオが拓く豊かで持続可能な未来社会の実現に貢献する

(一財)バイオインダストリー協会(JBA)は、バイオサイエンス、バイオテクノロジーおよびバイオインダストリーの発展を産学官連携で総合的に推進する日本唯一の組織です。医薬・ヘルスケア、食品、化粧品をはじめ、化学、情報、機械、建設、資源エネルギーに関連する企業、大学、学術機関等幅広い分野の会員を有しています。科学技術の成果の産業化推進、産業基盤の充実と国際競争力の強化を目指し、会員と共に、政策提言・政策対話、先端バイオ情報提供、オープンイノベーション推進、国際ネットワーク形成、バイオインダストリーの発展基盤整備に向けた活動を行っています。



### 【協会概要】

#### ■ 変遷

1942年設立の「酒精協会」が前身。財団法人発酵工業協会を経て1987年から、財団法人バイオインダストリー協会 (Japan Bioindustry Association JBA) と改組。2011年4月、一般財団法人バイオインダストリー協会に移行・登記。

■ 会員 企業会員 353団体／公共会員 152団体／個人会員 600名  
総計 1,105 (2024年3月末時点)

■ 予算 4.1億円 (2024年)

#### ■ 役員



代表理事 会長  
吉田 稔  
(国研)理化学研究所 理事  
東京大学 特別教授



代表理事 理事長  
永山 治  
中外製薬(株)  
名誉会長



業務執行理事 専務理事  
塚本 芳昭  
元東京工業大学教授  
元四国経済産業局長

# 三カ年計画の重点戦略と5つのアクション

JBAは、バイオインダストリーの発展に貢献するために、5つのアクションを通して活動しています。また、この活動を時代の要請に的確に応えたものとするために、三カ年計画を策定して重点的に推進すべき活動を定めています。

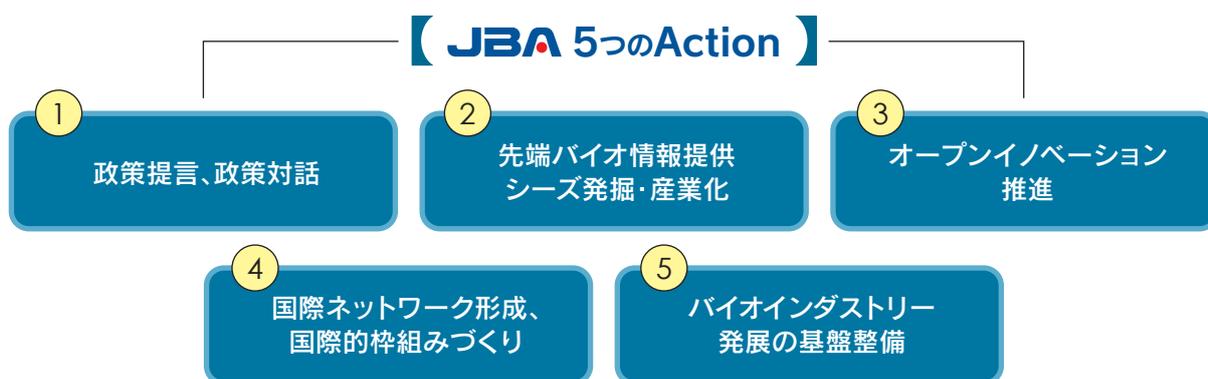
## 三カ年計画の重点目標

### [バイオ戦略の具体化] [バイオコミュニティの形成加速]

三カ年計画(2023/2025)では、バイオエコノミー社会の実現に向けて、バイオ戦略の具体化に向けた施策を推進します。特にバイオコミュニティ形成に向けた活動に注力するとともに、新オフィスの立地を活かしてイノベーションを育む共創の場を提供し、バイオによる社会変革の実現を目指します。これらを実現するための重点施策として、下記5項目に取り組みます。

#### ■ 重点施策

- 1) バイオコミュニティの活性化による新規事業の創出と既存事業の変革促進
- 2) 世界最先端のバイオエコノミー実現に向けた活動の推進
- 3) バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供
- 4) 会員サービスの拡充と情報発信の強化
- 5) 新オフィスでの運営体制の整備・強化



Contents	ミッション Mission	02
	三カ年計画の重点戦略と5つのアクション 5 Actions	03
	2024年バイオ関連団体合同新年の集い 2024 New Year Reception	04
	バイオ産業を振興する政策に関する活動 Proposals and Dialogues	05
	先端技術情報発信 Advanced Biotechnology Agora	06
	オープンイノベーション推進 Promotion of Open Innovation	10
	表彰事業 Bioindustry Awards	13
	活動基盤の強化 Infrastructure and Establishment	14

## バイオ関連団体合同新年の集い 「バイオエコノミー隆盛に向けた潮目変化の年」

JBAをはじめとするバイオ関連10団体主催による2024年新春の集いが、2024年1月10日(水)パレスホテル(東京都千代田区)において、産学政官より480名を超える関係者の出席のもと、4年ぶりに対面形式で行われました。開催に先立ち、1月1日に発生した能登半島地震の犠牲者に黙祷をささげました。

はじめに永山 治 JBA理事長・JABEX世話人代表、吉田 稔 JBA会長が挨拶したのち、来賓の今枝 宗一郎 文部科学副大臣、岩田 和親 経済産業副大臣、古川 俊治 バイオサイエンス推進議員連盟会長、オーレリウス・ジーカス 駐日リトアニア共和国特命全権大使より祝辞をいただきました。

永山 治理事長から、国内では「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」が発足したことで、バイオ創薬の国際競争力の復活につながることへの期待が高まっていること、2024年は6年目となるバイオ戦略の強化および2030年までのロードマップの見直しを図る重要な年となること、次世代の経済社会を牽引するためにもバイオ産業の復興に貢献していく誓いの挨拶がありました。吉田 稔会長から、BioJapan 2023はパシフィコ横浜全館を貸し切り過去最大の開催となり、海外からの参加者も多くアジア最大のバイオイベントに発展したことの報告がありました。

岩田 和親 経済産業副大臣からは、日本経済が成長と改革に向かう潮目の変化ともいえる兆しがみえ始めており、この流れを確実なものとするために経済産業省としても大胆な産業政策を進め、世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に向けて、バイオ業界の皆様とともに実用化、産業化に向けた取組みを力強く推進する、という挨拶をいただきました。

会場はバイオ産業の隆盛を期待する参加者の熱い雰囲気の中で、積極的かつ活発な交流が行われました。本会は、畠 賢一郎 (一社)再生医療イノベーションフォーラム副会長の閉会挨拶により成功裏に終了しました。



JBA 理事長  
永山 治 氏



JBA 会長  
吉田 稔 氏



文部科学副大臣  
今枝 宗一郎 氏



経済産業副大臣  
岩田 和親 氏



バイオ議連 会長  
古川 俊治 氏



駐日リトアニア共和国特命全権大使  
オーレリウス・ジーカス 氏

# 世界最先端のバイオエコノミー実現に向けた活動の推進

JBAは、バイオ関連企業の代表が集う日本バイオ産業人会議(JABEX)や東京圏におけるバイオ産業の産学官ネットワークであるグローバルバイオコミュニティのGreater Tokyo Biocommunity(GTB)とも連携し、バイオ戦略の推進に取り組んでいます。

JABEX総会やGTB総会では、バイオ関連省庁に施策の発表をいただくとともに、参加メンバーとの意見交換を実施しました。また、政策情報セミナー等では各省庁の講演により民間側の施策への理解促進を努めるとともに、意見交換を実施しました。

JBA/JABEXは、バイオ戦略における政府のシンクタンク連携ボードに準ずる民間組織として、バイオ戦略有識者や内閣府総合科学技術・イノベーション会議事務局と連携することで、民間の意向も反映された「バイオ戦略の推進に関する有識者提言」(7月公表)の策定に貢献しました。

また、NEDO TSC\*、JST CRDS\*、(国研)産業技術総合研究所などといった国の研究機関や国内外の産学官の調査組織とも連携して情報収集やセミナーの開催の協力を行いました。

さらに、バイオ産業の未来を担う高等専門学校生を対象とした「SDGs動画コンテスト」を内閣府や(一社)全国高専連合会の後援を得て2023年度も実施しました。

\*NEDO TSC:(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター

\*JST CRDS:(国研)科学技術振興機構 研究開発戦略センター

## ■ バイオ議連との連携

自民党バイオサイエンス推進議員連盟の5回の総会において、JBA/JABEXは産業界の意見を取りまとめて提出するとともに、参加企業からはバイオものづくりや遺伝子治療などの話題が提供され、産学官で産業振興に向けての意見交換を実施しました。5月の議論の後には、バイオ議連より「バイオエコノミーの実現に向けた提言」が経済産業大臣、経済安全保障担当大臣に提出されました。また、(一社)日本経済団体連合会(経団連)バイオエコノミー委員会含む関係団体と情報交換を行いました。

## ■ バイオ戦略改定、市場領域ロードマップの見直し

2024年度は、バイオ戦略の改定および市場領域ロードマップの見直しが予定されています。既に2023年度から見直しに向けた活動は始まっており、会員企業などから産業界の意見を広く収集し、現状の課題をまとめました。これを基に、内閣府事務局への提案や各省庁との意見交換を行い、市場領域ロードマップの見直しに向けた産業界としての原案を作成しました。



バイオ議連より経済産業大臣、経済安全保障大臣に提言を提出

# 先端技術情報発信

## 1 研究会

### グリーンバイオ イノベーション フォーラム(GIF)

グリーンバイオ系4研究会(発酵と代謝、アルコール・バイオマス、新資源生物変換、植物バイオ)のアドバイザーボードとして、4研究会および外部団体や異分野との連携を推進し、バイオエコノミー社会の実現に貢献することを目指しています。

GIFでは2022年度より開始した「待ち受け型テーマ提案活動」に加えて、2023年度から「切り込み型提案活動」を開始しました。本活動の目的は、バイオものづくり領域において、中長期的な視点で産学官が何をなすべきかを考え、政府へ提言することです。具体的な活動内容として、2023年度はバイオ戦略の改定作業が行われることから、GIFメンバーのみならず、Food Bio Plus研究会(FBP研究会)やJABEXものづくり自主会合からも提言項目を集め、内閣府、経済産業省、文部科学省、農林水産省、環境省へ提示しました。さらに集めた提言項目に基づき、世話人代表/副代表が中心となってGIF提言を策定し、Greater Tokyo Biocommunity(GTB)総会で発表を行いました。

なお、GIFは2024年度から「バイオものづくりフォーラム」の研究開発WGに改組されます。バイオものづくりの社会実装に取り組む企業メンバーを構成員とする社会実装WGと密接に連携しながら、これまで以上に幅広く積極的な活動を行っていきます。

#### ■ GIF世話人

代表/石井 正治 氏  
副代表/大西 康夫 氏/阪井 康能 氏  
矢崎 一史 氏/小川 順 氏

### ■ アルコール・バイオマス研究会

アルコール工業およびバイオマス生産・利用に係る産業の発展に向けた活動を行っています。2023年度は、公開シンポジウム「バイオマス利活用の現在地～カーボンニュートラルの実現に向けて～」(1月16日)、第23回バイオマス関連部会・研究会合同交流会「バイオマスのエネルギー・資源転換プロセスの現状と未来」および「木質バイオマス発電・メタン発酵施設・酒造資料館見学会」(11月16,17日)、ならびに「山梨大学ワイン科学研究センター見学会」(11月30日)を開催しました。



会長  
石井 正治 氏  
東京大学 教授

### ■ 発酵と代謝研究会

微生物の代謝・機能を広く活用した産業の創出に向けて活動しています。2023年度は、研究会メンバーを対象とした第1回勉強会「シングルセル・人工細胞研究の最前線」(7月26日)、第2回勉強会「麹菌の研究・開発の最前線」(12月14日)、および公開講演会「さまざまな視点から『発酵と代謝』研究をあらためて考える(4)」(3月13日)を開催しました。



会長  
大西 康夫 氏  
東京大学 教授

### ■ 新資源生物変換研究会

C1化合物、バイオマスなど新しい資源の生物変換、および環境調和・改善に関する技術開発の促進に向けた活動を行っています。2023年度は、勉強会「カーボンフットプリントとデータベースの視点から考えるバイオ分野のLCA」(4月20日)、第75回日本生物工学会大会シンポジウム「微生物炭素固定代謝の多様性に基づく合成生物学」(9月4日)、勉強会「難発現タンパク質をどのように発現させるか? : バイオものづくりにおける隠れたキーポイント」(12月11日)、2024年度日本農芸化学会大会シンポジウム「生物変換を司る代謝機能の新基軸とその応用展開」(3月27日)を開催しました。



会長  
阪井 康能 氏  
京都大学 教授

### ■ 植物バイオ研究会

植物利用産業の重要性が再認識されてきたことを踏まえ、本研究会は、植物を利用する新しい生産技術の可能性とその実用化における課題に産学官が連携して取り組むことを目指しています。2023年度はJBA会員および研究会メンバーを対象として、公開講演会(Food Bio Plus研究会と共催)「土壌微生物を活用した持続可能な食料生産」(10月25日)、研究会メンバー限定の第1回勉強会「植物ゲノム編集の新潮流ー比較ゲノム解析・プライムエディティング」(6月2日)、および第2回勉強会「盲点をついた植物によるものづくり新展開」(3月22日)を開催しました。



会長  
矢崎 一史 氏  
京都大学 教授

- ① バイオテクノロジーが貢献する広範な応用分野をカバーする研究会の活動
- ② 技術シーズ・ブレイクシーズの発掘から社会実装までを分野横断的にカバーするセミナーの開催
- ③ 最新技術を産業化に結び付けるための研究開発プロジェクトの創出および運営活動

## ■ Food Bio Plus研究会

「人と社会と地球」の健康を目指して、フードテックを活かした食料システムの変革と新産業を創出するため、Food Bio Plus研究会を立ち上げ、1年を迎えました。「新規開発食品の受容性」、「微生物による食料生産(精密発酵)」、「培養肉の開発促進」、「昆虫利用した未利用資源の活用」という領域で、2023年度はセミナー・勉強会を17回実施し、フードテック先進国であるシンガポール視察やフードテックに興味関心がある企業や研究機関のイベントに積極的に登壇・ネットワーキングを行いました。2024年度もセミナー・勉強会を活発に実施し、業界の課題解決のためにワーキング活動を充実させ、新たな取組みを加速させる予定です。また、フードテックが日本の国家戦略へ明記されるように関係省庁・団体へ働きかけ、国内でのフードテック産業を盛り上げ、社会実装につなげていきます。



会長  
小川 順 氏  
京都大学 教授

## ■ ヘルスケア研究会

健康寿命の延伸および医療・介護費の抑制が社会的に要請され、健康状態を維持または改善するヘルスケアへの取組みが重要になっています。このような背景の下、本研究会では多種多様なヘルスケア事業を志向し展開するJBA会員企業相互の情報共有、共通課題への対応策の議論を通じ、ヘルスケア分野における研究技術開発の推進および新規産業の創出・発展に寄与することを目的として活動しています。2023年度は、①各地に散在するヘルスケアデータを統合してつないでいく「データ連携」についてワーキンググループで議論し、②セミナー・講演会ではヘルスケア全般に関する話題を提供しました。2024年度も引き続きデジタルヘルスに軸足を置きつつ、新規事業創出を意識した情報共有および議論の深化を進めていきます。



会長  
鎮西 清行 氏  
(国研)産業技術総合研究所

## ■ 機能性食品研究会

健康寿命の延伸を食の力で実現することを目指し、「機能性食品」の効能に関わる情報提供や「機能性食品」市場拡大に向けた法律・制度の見直しのための提言、要望の議論を行っています。2023年度は、メインテーマとして、「機能性表示食品申請時の適切な科学的エビデンスの質」「未病マーカー」を取り上げて議論を行いました。講演会では、「事後チェック指針解説書案及びPRISMA声明2020の対応について」、「KISTECの未病改善研究」、「食薬の壁を超える研究開発に必要なサイエンスとレギュレーション」、「タンパク質との相互作用を介した食品成分の機能性」、「腸内環境改善による免疫維持」の5テーマで講演会を開催し、意見交換を行いました。2024年度は、情報提供・意見交換に加え、産業発展の課題解決に向けた活動を深めていきます。



会長  
大政 健史 氏  
大阪大学 教授

## ■ バイオエンジニアリング研究会

エンジニアリングの視点から、食品・医薬品等バイオ関連製品の製造プロセスの革新に向けアプローチしています。2023年度は多彩なセミナー・講演会を計10回開催し、毎回多くの方々に参加いただきました。また、本研究会の恒例行事である工場見学会を4年ぶりに地方(福島県)で開催し、過去最多となる会員に参加いただきました。3つの小委員会では、引き続き活発な議論がなされました。一方で、革新的技術開発に向け、2024年度から新たな小委員会が発足する予定です。本研究会の活動に参加する目的で、2023年度も多くの新規会員を迎えました。2024年度も産業とビジネスに直結した情報共有と交流を強化し、さらなる活性化を図っていきます。

## ■ 創薬モダリティ基盤研究会

新たな取組みが活発化している新モダリティによる創薬を結実させるため、多彩な関連技術やパートナー等の創薬エコシステムの確立を目指し、2019年11月から本研究会活動を開始しました。バイオ戦略・GTB構想の社会実現を目指し、①専門家によるsmeWG活動、②広報・講演・啓発活動、③提言・実践に向けた活動、を3つの柱として活動を進めています。研究会活動の中心であるsmeWGでは、2023年度も次世代抗体、核酸医薬、遺伝子細胞治療、新治療技術(DX・AI)の4つのモダリティについて議論を深めました。また、これらモダリティ単独でなく、創薬技術やモダリティ同士の組み合わせが重要となっていることから、WG横断的な連携活動も開始しました。核酸医薬smeWG活動の成果である国プロジェクトINGOT事業についても引き続き、貢献してまいります。



会長  
久保庭 均 氏  
中外製薬(株) 顧問  
JBA運営会議議長



会長  
佐藤 隆一郎 氏  
東京大学 特任教授

## 2 多彩な先端技術情報セミナー

年間145件のセミナーを開催し、微生物や環境、エネルギー、バイオ素材、未来食、バイオエンジニアリング、ヘルスケア、医療、DX、AIの利活用など多彩な領域をカバーしています。各研究会で取り上げないニッチな分野や、異分野、新領域、量子科学や宇宙バイオなど、周辺領域にまで裾野を広げています。

JBA会員限定の動画配信の充実とともに、一般公開の Channel JBA での動画配信にも取り組んでいます。



### AIの利活用シリーズ

AI技術が製造業や医療・医薬分野においてどのような変革をもたらしているか、スタートアップ企業をはじめとする先駆的な取組みを掘り下げて紹介します。

### SDGsと未来食シリーズ

急激な世界人口増加に伴う食料資源の枯渇が叫ばれる中、持続可能な食への技術開発に熱い視線が注がれており、SDGsへの貢献が期待される未来食の方向性を探索しています。

### 宮田 満のバイオ・アメイジング

創薬、老化、AIとバイオとの接点など、毎回、その分野のキーパーソンとの対談を繰り広げ、業界の進むべき未来についての示唆に富んだ話題を提供しています。

### Cutting-edge Bio-seminar

多様性に富むリーダー達に登壇いただき、先鋭的な講演とクロストークで新鮮な感動と驚きを与えるセミナーです。

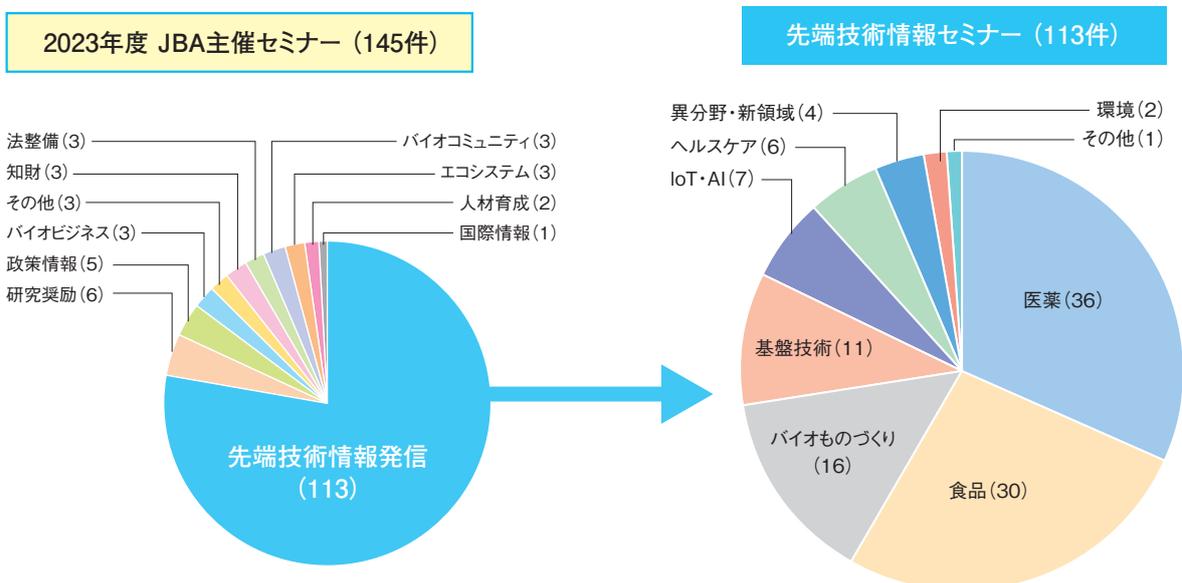
### バイオ素材百花繚乱

多種多様の優れたバイオ素材を紹介する好評のシリーズです。環境や人体に優しい材料、優れた機能性を持つ医療・ヘルスケア材料などを取り上げ、第18回を数えました。



Cutting-edge Bio-seminar6 にご登壇。左から、数村公子氏(浜松ホトニクス(株) GSCC社内ベンチャー 未病の見える化"フォトフィル")、加治屋勝子氏(鹿児島大学)

## 2023年度 JBA 主催セミナー (分野別セミナー開催実績内訳)



### 3 研究開発プロジェクト

#### ■ 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 (RNA標的創薬技術開発) 「革新的次世代核酸医薬」

経済産業省/AMED 2021年10月～2025年度

本研究開発事業は、創薬モダリティ基盤研究会の核酸医薬WG活動(東京理科大学和田猛教授)における「核酸製造に関して国プロジェクト化の必要性がある」との議論を起点として開始しました。東京理科大学(和田猛教授)を総代表機関、東京医科歯科大学(横田隆徳教授)および千葉工業大学(坂本泰一教授)を代表機関とし、その他6企業とJBAが参画する複合型プロジェクトとして活動しています。

研究課題名の革新的次世代核酸医薬 (Innovative Next Generation of Oligonucleotide Therapeutics) から「INGOTプロジェクト」と呼称しています。

JBAは、東京理科大学および千葉工業大学の再委託を受け、東京理科大学の野田キャンパス内に設置した集中研において、分担研究課題である核酸医薬品の製造・精製技術、分析技術の研究開発を実施するとともに、集中研の管理、運営、さらに広報活動、知財戦略などを担当しています。2023年度は、JBA機関誌「バイオサイエンスとインダストリー」に『AMED「RNA標的創薬技術開発事業」から創薬を目指して』と題して連載記事を掲載し本事業の広報活動を行っています。また、研究者からの依頼に応じて、特許調査等を行い側面からの支援を実施しました。2024年度は、研究開発をさらに加速させていきます。

#### ■ カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発／データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム (Data-driven iBMS) の研究開発

経済産業省/NEDO 2020～2026年度

炭素循環型社会の実現と持続的経済成長に資するバイオものづくりの基盤となる次世代生産技術の開発事業が進められています。本事業では、新たなバイオ資源の拡充や工業化に向けたバイオ生産プロセス、および生産条件と育種等の関連付けが可能となる統合解析システムの開発によってバイオファウンドリの基盤を整備し、バイオ由来製品の社会実装の加速とバイオ

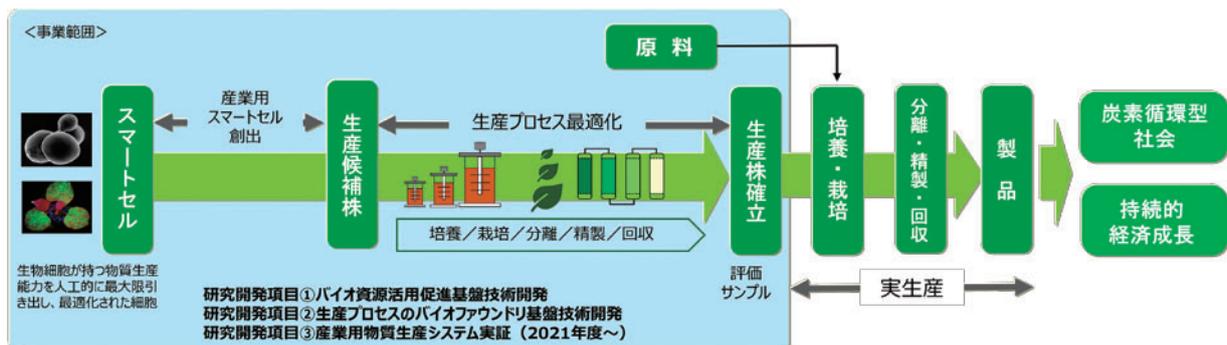
エコノミーの活性化への貢献を目指します。JBAは事務局として、本テーマの研究・知財・実用化に関する戦略策定・推進を支援しています。また2022年度より本プロジェクト全体の広報活動も担当し、プロジェクトの開発技術やバイオファウンドリなどの取組みを紹介する技術集の配布やWebサイトではバイオものづくり人材育成などの新着情報も公開しています。



<https://www.jba.or.jp/b-production/>



#### [ カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発 ]



出典：[https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP\\_100170.html](https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100170.html)

# オープンイノベーション推進

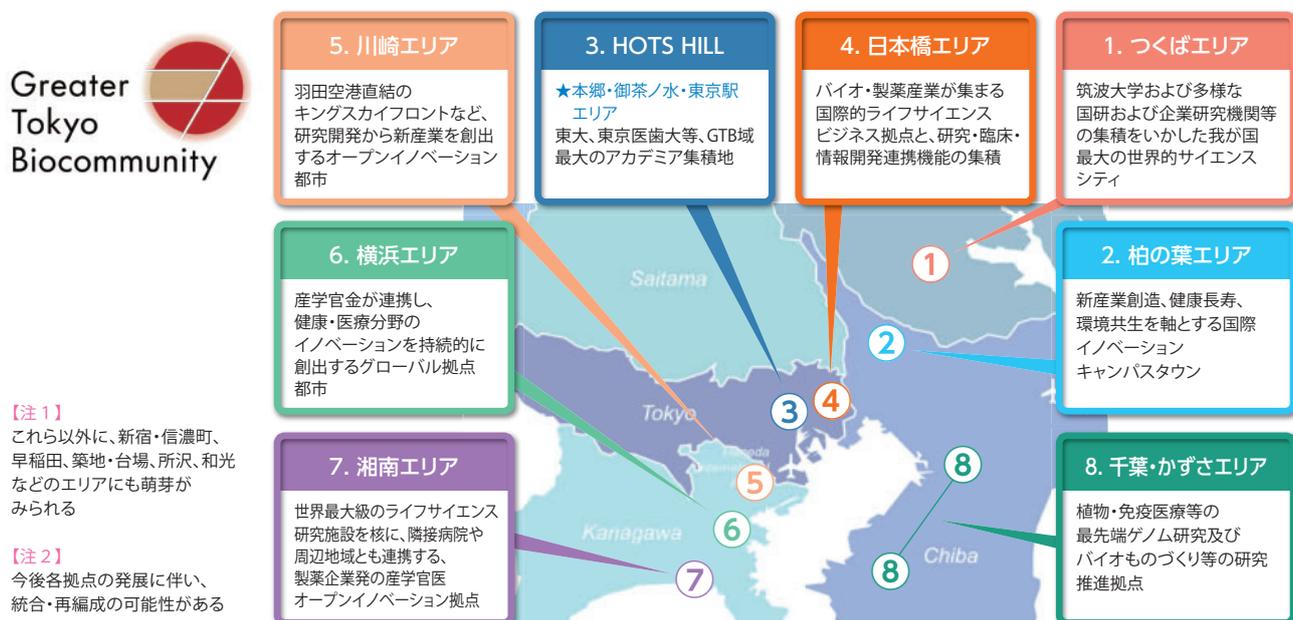
産学官の連携を促進し、かつ国際連携を促進することにより、新事業形成／研究開発活性化／投資促進を目指す活動を実施しています。

## Greater Tokyo Biocommunity

### バイオ戦略に基づくグローバルバイオコミュニティ形成活動

国のバイオ戦略に基づき、2021年度にJBAは東京圏におけるコミュニティ形成活動を開始し、2022年度に内閣府からグローバルバイオコミュニティ認定を受けました。

東京および周辺エリアに形成するグローバルバイオコミュニティを「Greater Tokyo Biocommunity (以下GTB)」と名付け、産業界、自治体、大学、研究機関、金融機関、関係機関により構成するGTB協議会を運営しています。JBAはGTB事務局として各機関をつなぐハブ役を務め、活動の企画・調整を担っています。関西圏のグローバルバイオコミュニティや地域バイオコミュニティとも連携しています。



## 域内の連携、実力の見える化、海外発信

GTBは域内の連携促進、実力の見える化、海外発信、投資促進等に取り組んでいます。バイオ産業の各種成長指標について2030年の目標値を設定し、特に海外に対しては関東圏だけでなく日本全体の強みをアピールし、投資・人材を呼び込むことにつなげていきます。GTBの活動は公式ホームページとXアカウントより入手いただけます。



<https://gtb.jba.or.jp/>



<https://twitter.com/TokyoGreater>



BIO 暫定CEO レイチェル キング氏(左から2人目)



PureTech Health社訪問

## エコシステム調査・国際交流

2023年度も海外エコシステムの調査を行い、海外イベントに参加しました。

6月には米国BIO International Conventionに参加するとともに、ボストンのエコシステムを調査しました。

## ● 国内

全国各地のバイオコミュニティを形成する自治体・団体との情報交換と連携活動を推進することにより、産業の発展に寄与するバイオベンチャーの創生を支援するとともに、日本のバイオ産業の一層の振興を目指しています。バイオ関係の中央省庁とバイオ関連団体が一同に会する年に1回の情報交換の場としての「全国バイオコミュニティ連絡会」は内閣府主催の「バイオコミュニティ推進官民連携プラットフォーム」との合同会議として2024年1月に開催し、バイオ関連団体・バイオコミュニティ29団体、バイオ推進委員会・バイオ有識者関係団体3団体、14の自治体、産業支援機関2団体、10の中央省庁・地方局、その他関係団体4団体から175名を超える参加がありました。

BioJapan 2023では関係者同士の情報共有の場として、バイオコミュニティ関連セッションを提供しました。



国内・海外の  
バイオコミュニティ  
との連携

## ● 海外

### [ 海外バイオ情報の収集・提供 ]

#### ヨーロッパ

- ★EU、★アイルランド、★イギリス、★オーストリア、★オランダ、★スイス、★スウェーデン、★スペイン、★チェコ、★デンマーク、★ドイツ、★フランス、★フィンランド、★リトアニア、★スコットランド、★スペイン・カタルーニャ州、★スペイン・バスク州、★ベルギー・フランダース地域、★ベルギー・ブリュッセル首都圏、★ベルギー・ワロン地域
- ★EuropaBio
- ★Swiss Biotech Association (2005～)
- ★Medicon Valley Alliance (Denmark/Sweden) (2012～)
- ★SwedenBIO (2013～)
- ★Life Science Austria (2013～)
- ★Eurasante (France) (2014～)
- ★Biovalley France (2014～)
- ★Innovation Agency Lithuania (2015～)
- ★ASEBIO (Spain) (2016～)
- ★FlandersBIO (Belgium) (2016～)
- ★BioPhorum (UK) (2019～)

#### アジア

- ★香港、★韓国、★台湾、★サウジアラビア
- ★KoreaBIO (2012～)
- ★Taiwan Bio Industry Organization (2012～)

- ★ … JBA公共会員 (38機関)
- ★ … 文書による協定を結んでいる海外バイオ団体 (2024年3月時点)

#### カナダ

- ★カナダ
- ★アルバータ州
- ★オンタリオ州
- ★ケベック州
- ★プリティッシュコロンビア州
- ★BioteCanada

#### 米国

- ★アメリカ
- ★アイオワ州
- ★ジョージア州
- ★ノースカロライナ州
- ★ペンシルベニア州
- ★モンタナ州
- ★BIO (2004～)
- ★Biocom California (2014～)

#### オセアニア

- ★オーストラリア
- ★クィーンズランド州
- ★ビクトリア州
- ★AusBiotech (2013～)
- ★Life Sciences Queensland Ltd (2015～)

7月にはBIO Asia-Taiwan(台北)において日本企業を紹介するジャパンセッションを開催するとともにアジア諸国との連携強化を目指し積極的に交流を図りました。



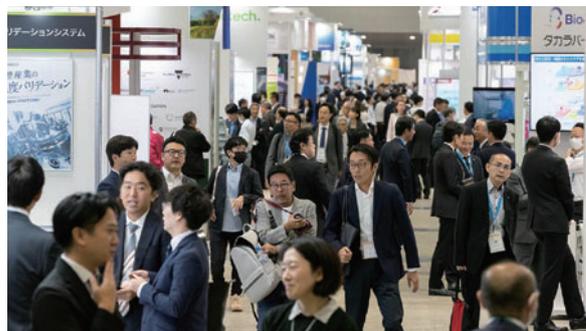
ジャパンセッションの様子



台湾はじめ各バイオ団体メンバーとの交流

## BioJapanによるオープンイノベーション加速

毎年10月に横浜で開催するバイオビジネスにおけるアジア最大のパートナーリングイベントです。展示会・セミナー・パートナーリングを通じてバイオ産業のオープンイノベーションを加速させています。



### 参加者の概要

25回目の開催となった2023年は参加企業数1,497社（うち海外560社）、商談件数19,663件となり、過去最大規模の開催となりました。



## バイオベンチャーデータベース

バイオベンチャー企業の振興を図るべく、国内のバイオベンチャーの情報を収集し公開している「バイオベンチャーデータベース」を、NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議と共同

で運営しています。それぞれ運営していたデータベースを統合し、さらなるデータの拡充作業を進めています。



## バイオビジネスセミナー

各分野の企業からバイオビジネスへの戦略的取組みについて紹介するバイオビジネスセミナーを実施しています。

2023年度は米国の医療産業に詳しいコンサルタントの栄木憲和氏(4月7日)、科学技術政策とアントレプレナーシップについて研究されている早稲田大学の牧兼充氏(4月17日)、およびアステラス製薬(株)の志鷹義嗣氏(2024年1月30日)による講演会の計3回を開催しました。



栄木 憲和 氏  
Eiki Consulting, LLC



牧 兼充 氏  
早稲田大学  
大学院経営管理研究科



志鷹 義嗣 氏  
アステラス製薬(株)

表彰制度

バイオインダストリー大賞・奨励賞

<https://www.jba.or.jp/activity/award/>



JBA 30周年記念事業として2017年度に創設された「バイオインダストリー大賞・奨励賞」は、2023年度に第7回を迎えました。

■ バイオインダストリー大賞および大賞 特別賞

バイオサイエンス、バイオテクノロジーおよびバイオインダストリーの分野の発展に強いインパクトが期待される業績を表彰するもので、バイオインダストリーの健全な発展に大きな貢献をなした、または今後の発展に大きな貢献をなすと期待される業

績を上げた個人、少人数のグループに対し表彰を行うものです。バイオインダストリー大賞 特別賞は、バイオインダストリー大賞とは異なる局面において、バイオインダストリーの発展のために新しい分野を拓かれた業績に対して授与されるものです。

【第7回】バイオインダストリー大賞 ◎受賞業績「遺伝子組換えウイルスを用いたがんのウイルス療法の開発と実用化」

藤堂 具紀 東京大学医科学研究所 先端医療研究センター 先端がん治療分野 教授／附属病院 病院長・脳腫瘍外科 教授

【第7回】バイオインダストリー大賞 特別賞 ◎受賞業績「コレステロールエステラーゼ大量生産スマートセルの開発」

小西 健司 旭化成ファーマ(株) 診断薬事業部 開発研究部 酵素研究グループ 主任研究員  
 酒瀬川信一 旭化成ファーマ(株) 診断薬事業部 酵素製品部 営業グループ グループ長(現 産業技術総合研究所)  
 村松 周治 旭化成ファーマ(株) 診断薬事業部 開発研究部 酵素研究グループ 主幹研究員  
 田村 具博 (国研)産業技術総合研究所 執行役員／生命工学領域長  
 安武 義晃 (国研)産業技術総合研究所 生物プロセス研究部門 主任研究員

(敬称略、所属・役職は2023.4.1現在)

■ バイオインダストリー奨励賞

バイオサイエンス、バイオテクノロジーに関連する応用を指向した研究に携わる有望な若手研究者を表彰するものです。大学・公的研究機関や非営利の社団法人・財団法人の研究者個人を対象とし、2023年度は10名が受賞しました。

【第7回】バイオインダストリー奨励賞 受賞者

(五十音順、敬称略、所属・役職は2023.4.1現在)

受賞者	所属・役職	受賞研究課題
景山 達斗	(地独)神奈川県立産業技術総合研究所 有望シーズ展開事業 常勤研究員	再生医療や創薬のための毛包オルガノイドの構築
加藤 創一郎	(国研)産業技術総合研究所 生物プロセス研究部門 上級主任研究員	電気化学活性を持つ微生物の生理・生態学的解析とその応用利用
加藤 晃代	名古屋大学 大学院生命農学研究所 助教	翻訳効率を向上させるペプチドに関する研究
北島 正章	北海道大学 大学院工学研究院 准教授	下水中ウイルスの検出技術基盤の確立とCOVID-19下水疫学調査の実用化
栗原 新	近畿大学 生物理工学部 准教授	日欧ヒト腸内常在菌叢における最優勢種のハイスループット培養・解析法の開発と応用
小松 徹	東京大学 大学院薬学系研究所 助教	Proteform レベルの酵素機能網羅的解析に基づく疾患診断技術の開発
白崎 伸隆	北海道大学 大学院工学研究院 准教授	浄水処理工程におけるヒカリシウイルスの未知動態の解明と処理技術の高度・高効率化
鈴木 洋	名古屋大学 大学院医学系研究科 教授	遺伝子制御技術を最適化する数値シミュレーションの構築
古澤 之裕	富山県立大学 工学部 准教授	腸内細菌を介して免疫機能を調節する食物繊維の発見と疾患予防への応用
三上 統久	大阪大学 免疫学フロンティア研究センター 特任准教授	機能的で安定な誘導性制御性T細胞の研究開発



大賞受賞者



大賞 特別賞受賞者



奨励賞受賞者

※歴代受賞者はこちらをご参照ください。 <https://www.jba.or.jp/activity/award/winner/>

## 活動基盤の強化.1

JBAでは、バイオテクノロジー関連規制の理解促進、運用支援や規制緩和、知的財産権関連情報の発信および法人会員の若手人材育成支援など、バイオインダストリーの発展を加速するための基盤整備に取り組んでいます。

### ■ 規制関連情報の発信

#### 「カルタヘナ法の運用に関する説明会」

2024年2月、979名の参加をいただき、カルタヘナ法の運用に関する説明会を開催しました。ここでは、文部科学省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省から派遣された講師陣により、研究開発から産業利用まで幅広い領域にわたり、カルタヘナ法の運用概要や大臣確認申請プロセスと手続き上の留意点、また一般から寄せられた事前質問への回答などについて説明されました。

### ■ 「カルタヘナ法ガイドブック」を Updateしました

2024年3月、カルタヘナ法ガイドブックを改訂し、そのPDF版をJBAのホームページで公開しました。

[https://www.jba.or.jp/link\\_file/publication/240305\\_cartagena.pdf](https://www.jba.or.jp/link_file/publication/240305_cartagena.pdf)



### ■ バイオ入門者用コンテンツ 「みんなのバイオ学園」

「みんなのバイオ学園」はバイオ入門者が気軽にバイオに親しめるようにすることを目的に作られたウェブコンテンツで、学校教育資料等にも活用されています。

<https://www.jba.or.jp/top/bioschool/>



#### カルタヘナ法説明会

遺伝子組換え生物の研究開発・産業利用目的での施設内使用等に係るカルタヘナ法規制の概要と留意点及び運用改善の周知



山本 祐士 氏  
文部科学省



黒岩 誠 氏  
経済産業省



田中 孝仁 氏  
厚生労働省



高島 賢 氏  
農林水産省

### ■ 若手技術者向け事業化企画研修

#### 「JBAバイオリーダーズ研修」

JBAでは2009年より、オープンイノベーション推進の中核となる若手人材の育成を目的に、実際に出願された特許を技術シーズとして、2泊3日で集中的に事業化企画を立案する宿泊型研修を実施しています。多様な会員企業から30歳前後の研究に携わる方々に参集いただき、これまでに462名の卒業生を輩出してきました。2023年度はコロナ感染症の位置付けの変化や事前のコミュニケーションツールの提供により、モチベーションの高い活気に満ちた研修となりました。貴重な人材育成の機会として今後も継続していきます。



修了式



グループワーク

## 活動基盤の強化.2

### ■ 遺伝資源に関連するデジタル配列情報 (DSI) からの利益配分の議論をフォロー

2022年12月の生物多様性条約第15回締約国会議 (COP15) で、本来条約の利益配分の範囲は有体物とされていたものを、遺伝配列情報という無体物まで拡大したといっても過言ではない決定の採択がなされました。しかし、利益配分の枠組みは多数国間メカニズムに言及されているものの、その具体的な内容 (誰がいつ何をした際にどういう拠出をし、どこが運営して誰に配分するか等) や、既にDSIに関する国内法を持っている国をどうするか、法的に仕組みの設置が可能なのかの課題等については先送りされ、2024年秋に開催されるCOP16までに議論し、仕組みを採択することになっています。

そのため、COP16に向けて、2023年11月に第1回公開作業部会と、オンラインによる非公式アドバイザリー会合を6回開催し、COP16への勧告案を第2回公開作業部会 (2024年8月) で作成することになっています。



公開作業部会の様子

これらの議論の成り行きによっては、産業界や学术界はもちろんのこと社会全体に大きな影響を及ぼすと考えられ、例えば産業界にとっては、下記項目のような影響が想定されます。また、学会への影響としては、学術雑誌投稿や、研究結果の扱い、共同研究 (国内、海外) にも影響が出てくることが想定されます。この影響を少しでも低減するため、JBAは各セクターの状況調査、意見の聞き取りや、議論の概要、各国のポジションの情報収集を行う等、日本政府の交渉を支援しています。

- 利益が発生する以前のデータベースへのアクセスや特許出願時、あるいは製品の上市時などに利益配分が求められる。
- 公共データベースのアクセス時に、有償利用契約の締結や、利益配分に関する義務が盛り込まれた利用規約への同意が求められる。
- DSIを使用する際に、利益配分義務の有無を都度確認する必要が生じる。
- (利益配分のメカニズムが各々異なる) 物理的遺伝資源とそれに由来するDSIを同時に扱う研究開発のコンプライアンスが複雑化する。
- 自社製品一つ一つにDSIがどのように使用されたか管理・調査する必要が生じる。
- 自社製品の販売先に、DSIの使用に関する情報を受け渡す必要が生じる。
- 利益配分義務が課せられない国の企業に比べて価格競争力が低下する。
- DSIを使わなくて済む製品開発・製造プロセスに対する競争力が低下する。
- DSIを使用するバイオプロセスの回避につながり、バイオエコノミーの推進が阻害される。

### ■ 遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する支援

JBAでは、海外遺伝資源へのアクセスに関する各種支援を実施しています。

- ABSに特化したWEBサイトでの情報発信 (<https://www.mabs.jp>)
- 海外遺伝資源、名古屋議定書国内措置に関する「遺伝資源へのアクセス手引」の配布
- WEB会議ツールやメール、電話での個別相談 (現時点で、過去20年の累計885件)
- ABSの基本を解説する動画の作成/公開 (Channel JBA)
- 企業・大学・研究機関等からの依頼に応じて、適切な情報をカスタマイズして行う個別セミナー開催
- 各国のABS法制度の紹介や国際会議の報告会などのセミナーの開催



## ■ 機関誌: バイオサイエンスとインダストリー (B&I)

B&Iは、バイオサイエンスに関する最新かつ高度な学術記事、および国内外のバイオ関連産業・行政の動向などを会員向けに分かりやすく解説した隔月発行の機関誌です。

JBAの法人会員、個人会員には、無料で配布されており、B&Iのバックナンバーはホームページよりご覧いただけます(※マイページ登録が必要です)。

1冊からご購入いただけますので、購入をご希望の方は、下記へお問い合わせください。

株式会社 毎日学術フォーラム

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル 7F

TEL: 03-6636-0956 FAX: 03-6267-4555

Email: maf-sales@mycom.co.jp



## ■ JBAホームページ

ホームページでは、バイオ戦略の動向、Greater Tokyo Biocommunity (GTB)、JBAの活動やセミナー情報を掲載しています。セミナーの申込には、マイページご登録が必要となっています。会員および会員以外の方もマイページ機能をご利用いただけますので、ご登録の上、お申込み下さい。

マイページ機能については、右記URL、QRコードよりご確認ください。



マイページ機能についてはこちら

[https://www.jba.or.jp/mypage\\_function/](https://www.jba.or.jp/mypage_function/)



一般財団法人 バイオインダストリー協会

〒100-0005 千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー 8F

TEL: 03-6665-7950

FAX: 03-6665-7955

<https://www.jba.or.jp/>



■ JR「東京駅」日本橋口 隣接

新幹線日本橋口改札より徒歩1分、八重洲北口改札より徒歩2分

■ 東京メトロ東西線「大手町駅」B7 出口直結

※ご来訪時は、オフィスロビー受付(3F)で入館手続きをお願いします。

※お車で越越しの際は、ビル内の時間貸し駐車場をご利用ください。